

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

(単位:千円)

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
1	病院事業会計 繰出(感染防 止施設整備事 業)	①国民健康保険川崎病院事業会計へ繰り出し、感染が疑われる発熱患者等の診療において、他外来患者等との診療エリアを区分し、院内における感染予防を図るための感染防止施設を整備する費用について交付対象経費とする。 ②屋外に設置するユニットハウス本体及び電源工事、並びにエアコン設備設置費等 ③ユニットハウス 3坪用 2棟 2,120,000円 (2300mm×4350mm=10.0㎡)/本体2,000,000円、配送費120,000円 エアコン(6畳用) 2台 280,000円 電源工事代 1式 200,000円 診察用デスクセット(机、椅子)1式 60,000円 待合室用長椅子 1台 90,000円 空気清浄機 2台 594,000円 次亜塩素酸水生成器 1台 150,000円 ④－	3,498	3,400		98	R2.6	R3.2	R2.10.1	R2.12.15	①ユニットハウス 1棟 設備 エアコン 1台 換気設備 1台 ②発熱患者の診療施設として活用し、院内における感染予防を図っている。
2	病院事業会計 繰出(遠隔通 話用タブレット 購入事業)	①国民健康保険川崎病院事業会計へ繰り出し、院内感染予防対策における入院患者への面会制限により、入院患者の心理的不安要素軽減のため、見舞いに訪れた親族等間でのタブレット端末を利用した会話を遠隔で行い、入院患者の心理的不穏増大の抑制と院内感染予防の双方を図りながら、安定的な治療を継続するため、遠隔通話用タブレットを整備する費用について交付対象経費とする。 ②タブレット端末購入費 ③タブレット端末 3台 138,000円×3台=414,000円 ④－	304	300		4	R2.6	R3.2	R2.7.1	R2.7.13	①タブレット 3台 ②面会制限時における入院患者の心理的不穏対策として、遠隔通話に活用している。

No.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
3	サーマルカメ ラ購入事業	①公共施設の利用再開に伴い、新型コロナウイルスの感 染症問題の長期化と感染者を未然に防ぐ対策を図るため、 温度測定精度の高いサーマルカメラを用い、非接触で発熱 者を検出することで、施設内感染や集団感染のリスクを低 減することを目的とする。 ②サーマルカメラ及び三脚 7,910,900円 ③サーマルカメラ ・携帯型カメラ @253,000円×21台=5,313,000円 " 三脚 @14,300円×21点= 300,300円 ・ドーム型カメラ @767,800円×2台=1,535,600円 " 三脚等消耗品@88,000円×2点= 176,000円 " 作業費 @143,000円×2式= 286,000円 " パソコン@150,000円×2台= 300,000円 ④－	3,520	3,500		20	R2.6	R2.8	R2.7.29	R2.8.31	①ドーム型 小学校1台 中学校1台 ハンディ型 公民館 5台 病 院 2台 山村開発センター 1台 こども園 幼稚園 3台 保健福祉センター 2台 総務課 2台 学務課(小中学校) 6台 ②各施設の入口にサーマルカメラ を設置することで発熱者を検出す るとともに、イベント時など密集する 場所での発熱者を検出することで 感染拡大の防止に努めている。
4	家族内感染等 要支援者受け 入れ事業	①家族内感染拡大防止及び町内宿泊施設等の経営維持 を目的とする。 ②温泉旅館の借上・管理料並びに配食委託料、移動支援 料 ③青根温泉岡崎旅館 ・施設、配食及び送迎用衛生消耗品等 一式200,000円 ・管理手数料(除菌、連絡調整、施設クリーニングほか) 一式 400,000円 ・配食委託料 2,700円/日×10人×60日=1,620,000円 ・移動運搬委託 55,000円×10回=550,000円 ・借上料 5,000円/日×10人×延べ60日=3,000,000円 ④－	548	540		8	R2.6	R3.3	R2.7.1	R3.3.31	①家族内感染拡大を防止するた め、旅館の借上げを実施 1施設×9ヶ月 ②利用者 0人
5	子育て支援事 業	①学校の休校等により食費等生活費が増加した子育て世 帯の経済的負担軽減を図ることを目的とする。 ②0歳から中学校終了前までの生徒に対し1人10,000円を助 成 ③10,000円×800人 システム改修費 200,000円 ④－	8,230	8,200		30	R2.6	R2.9	R2.5.15	R2.9.28	①823人へ支給 ②町独自の支援策として、子育て 世帯への経済的負担軽減に寄与 できた。

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
6	かわさきこども園・富岡幼稚園感染予防対策事業	①給食・保育時に使用するテーブルを1～2人用とし、安心(間隔・方向)を確保する。また、児童教室においては、冷房設備のない部屋を活用するため、気化式冷風機を設置し、預り児童の安心(間隔)を確保することを目的とする。 ②テーブルなどの購入費用 計3,673,835円 ③1人用テーブル 17,550円×45台＝789,750円 2人用テーブル 39,600円×40台＝1,584,000円 テーブル収納ワゴン(1人用)27,000円×5台＝135,000円 テーブル収納ワゴン(2人用)58,500円×8台＝468,000円 運搬・納品費用 100,000円 気化式冷風機 87,700円×3台＝263,100円 消費税 333,985円 ④－	2,559	2,500		59	R2.6	R2.9	R2.6.17	R2.7.28	①1人用テーブル 45台 2人用テーブル 40台 収納ワゴン 13台 気化式冷風機 3台 場所:こども園・幼稚園 ②1～2人用テーブルを使用し、安心(間隔・方向)を確保することで、施設内の感染拡大に努めている。また、気化式冷風機を使用し、夏場に使用可能な部屋を増やすことで、密集を避けることに努めている。
7	商品券配布事業	①町内全世帯に1万円分の商品券を配布することで、減収している町内商店及び各家庭の支援を図ることを目的とする。 ②商品券購入代及び事務費 ③1セット 10,000円×3,500セット＝35,000,000円＋事務費 3,000,000円 ④川崎町商工会	35,532	35,500		32	R2.6	R3.3	R2.6.16	R3.3.16	①交付額 38,000千円 実績額 35,532千円 ②交付額に対し、使用された実績額が高いことから、町内商店及び各家庭の支援ができたものと考えられる。
8	拡大防止協力金支給事業	①休業に応じた中小企業・小規模事業者の事業継続を支援を目的とする。 ②休業要請に応じた事業者に協力金を1事業者30万円を支給。(30万のうち宮城県2/3、市町村1/3負担としているため、1事業者あたり10万円を町負担) ③1事業者10万円(30万円のうち1/3町負担)×60社＝6,000千円 ④－	11,400	3,800	7,600		R2.6	R2.9	R2.5.11	R2.9.10	①38事業者へ支給 町 10万円×38＝3,800千円 国 20万円×38＝7,600千円 ②休業要請に応じた事業者を支援することで、事業継続に寄与できた。
9	情報発信強化事業	①新型コロナウイルスの情報発信の手段としてホームページが重要となっているが、現在のホームページはスマートフォン対応となっていない。閲覧者の多くはスマートフォンにて閲覧しているため、スマートフォンにも対応できるホームページに改修し利用者の利便性向上を図ることを目的とする。 ②スマートフォンに対応できるホームページ改修に係る業務委託料 ③ホームページ改修費用 3,500,000円 ④－	0				R2.6	R3.3			未実施 (次期計画に再計上)

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
10	空気清浄器設置事業	①殺菌成分「次亜塩素酸」を含んだ消毒液を生成し、ホールなど大きな空間を保有する施設の感染予防対策を図ることを目的とする。 ②本体及び設置費用 計8,800,000円 ③空気清浄器本体 4台×1,650,000円=6,600,000円 (こども園2台 福祉センター2台) 設置費 4台× 550,000円=2,200,000円 ④－	2,218	2,200		18	R2.6	R2.12	R2.7.14	R2.10.30	①かわさきこども園 5台 健康福祉センター 4台 ②乳幼児や高齢者が集まる場所に 空気清浄機を設置することで、感 染拡大の防止に努めている。
11	宿泊クーポン 発行事業	①町内宿泊施設で利用できる割引クーポンを発行することで、新型コロナウイルスの影響により利用者が激減している宿泊事業者の支援を図る。 ②町内宿泊施設で利用できる宿泊クーポン及び事務費 ③1枚 5,000円×400枚=2,000,000円+事務費200,000円 ④川崎町観光協会	2,200	2,200			R2.6	R3.3	R2.6.29	R3.3.12	①クーポン発行数 400枚 対象施設 9施設 ②発行した宿泊クーポンはすべて 利用されたことから、利用者が激 減した宿泊施設の活性化に寄与し たものと思われる。
12	公共交通支援 事業	①新型コロナウイルスの拡大防止施策を実施した公共交通事業者に対し、助成金を交付することで地域公共交通を担う事業者の支援を図る。 ②新型コロナウイルス拡大防止施策を実施した公共交通事業者に助成金を交付する。 ③500,000円×3箇所=1,500,000円 ④－	1,500	1,500			R2.7	R2.8	R2.8.4	R2.8.27	①3事業者へ交付 ②公共交通事業者の感染対策を 支援することに加え、利用者の感 染予防に努めた。
13	病院事業会計 繰出(外来感 染防止対策用 設備等購入事 業)	①国民健康保険川崎病院事業会計へ繰り出し、外来患者の待合室における感染防止を図るため、3人掛用椅子から1人掛用椅子への切替えを行い、フィジカルディスタンス確保及び受診患者数に応じた座席の移動を可能にすることで、の三密の回避及び消毒対応品質のものに変更することで、定期的な消毒作業の円滑実施と院内での感染抑止を図るものである ②1人掛用椅子の購入費 ③1人掛用ロビーベンチ(31,500円)×33脚=1,039,500円 ④－	978	970		8	R2.8	R2.10	R2.9.17	R2.10.15	①1人掛用椅子 33脚 ②外来の発熱患者は隔離し診察を 行っているが、その他の発熱など 症状が見られない患者についても 3人掛から1人掛椅子に変更する ことで3密を回避し感染拡大の防 止に努めている。

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
14	病院事業会計 繰出(外来感 染防止対策用 設備設置事 業)	①国民健康保険川崎病院事業会計へ繰り出し、外来患者の待合室等における感染防止を図るため、換気対策用として必要箇所に網戸を設置するものである ②網戸の設置工事費 ③設置工事費 シェードタイプ 75,660円×9か所=680,940円 ノーマルタイプ 43,800円×5か所=219,000円 ④－	693	690		3	R2.8	R2.10	R2.8.27	R2.9.26	①待合室・ホール 9箇所 診察室等 4箇所 事務室 1箇所 ②網戸を設置し換気を行うことで院内感染の拡大防止に努めている。
15	病院事業会計 繰出(病院内 感染防止対策 事業)	①国民健康保険川崎病院事業会計へ繰り出し、入院時の説明や見舞に来院する方等の待合場所としても使用している食堂について、接触及び飛沫等の感染を予防する為、パーテーションによって仕切りを設置するもの。 ②仕切板(パーテーション)の購入費 ③購入費 パーテーション W900×H1750mm(上部半透明) 81,400円×9枚=732,600円 付属品 一式 =100,000円 計840,000円 ④－	419	410		9	R2.8	R2.9	R2.8.24	R2.9.7	①仕切板(パーテーション) 9枚 設置場所 食堂 ②人が集まる食堂にパーテーションを設置することで、接触等による感染拡大の防止に努めている。
16	病院事業会計 繰出(健診用 更衣室換気扇 更新工事)	①国民健康保険川崎病院事業会計へ繰り出し、健康診断を受診する方用の更衣室について、換気効率を向上させ、エアロゾルによる感染を防止するため、現在よりも口径が大きい換気扇に更新するもの ②換気扇の更新工事代 ③工事代金 3カ所 =700,000円 ④－	385	373		12	R2.8	R2.10	R2.8.28	R2.9.30	①更衣室 2箇所 肺機能検査室 1箇所 ②窓が無いなど換気する環境が不十分な部屋について、換気扇を更新し換気能力を向上することで感染のリスク低減に努めている。
17	病院事業会計 繰出(感染防 止施設整備事 業)	①国民健康保険川崎病院事業会計へ繰り出し、発熱患者との診療エリアを区分し、院内における感染予防を図ることを目的とする。(整備費については一次申請済み) ②厚生局への診療場所の増設申請のために必要な建築確認申請等の手続きに係る業務委託費用 ③建築確認申請業務等委託料 1式 =250,000円 ④－	0				R2.8	R2.11			未充当 (委託料が発生しなかったため)

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
18	畜産経営継続 支援事業	①インバウンド消費や飲食店での需要が落ち込み牛肉の枝肉相場が下落し、また、小中学校の臨時休校等をはじめ、地域経済活動等の自粛要請により牛乳の消費が低迷するなど、新型コロナウイルスの影響を受けた畜産農家の経営維持を図るもの。 ②飼養頭数に応じて支援金を支給 ③支給額 肥育牛 10千円/頭 × 1,134頭=11,340千円 繁殖素牛 5千円/頭 × 294頭= 1,470千円 搾乳牛 3千円/頭 × 577頭= 1,731千円 計 14,541千円 ※1経営体当たり上限1,000千円(5経営体が該当) 上限額到達による減額分 △3,805千円 14,541千円-3,805千円=10,736千円 ④ 補助対象 25経営体 町内の肥育牛、繁殖農家及び酪農家 ※経営者の住所及び事業所の所在は町内に限定 ※「持続化給付金」の該当経営体も支援対象	10,736	10,000		736	R2.8	R2.10	R2.8.14	R2.10.28	①25経営体へ支給 ②対象となるすべての経営体に支給することができ、経営維持に寄与できたものと考えられる。
19	こども園 加湿空気清浄 器等購入事業	①こども園・幼稚園の保育室等に加湿空気清浄機等を購入・設置し、安全・安心な空間の確保を図る。 ②加湿空気清浄機等の購入費用。合計2,459,710円 ③加湿空気清浄機(50㎡以上)19台×87,300円/台× 1.1=1,824,570円 加湿空気清浄機(50㎡未満)8台×56,600円/台× 1.1=498,080円 サーキュレーター 7台×17,800円×1.1=137,060円 ④－	3,547	3,500		47	R2.9	R2.11	R2.9.7	R3.1.18	①加湿空気清浄機 39台 壁掛扇 9台 場所:こども園、幼稚園、児童教室 ②乳幼児が密集しやすい場所に加湿空気清浄機や空気を循環させる壁掛扇を設置し、感染リスクの低減に努めている。

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
20	児童教室 加湿空気清浄 器等購入事業	①児童教室の保育室等にFF式(強制給排気)暖房機及び 加湿空気清浄機等を設置し、安全・安心な空間の確保を図 る。 ②FF 式暖房機の設置工事費及び加湿空気清浄機等の購入費 用。 合計6,894,800円 ③FF式暖房機(6台)設置工事 2,400,000円×2教室× 1.1=5,280,000円 設計監理委託料 2,400,000円×10%×2教室× 1.1=528,000円 加湿空気清浄機(50㎡以上)6台×87,300円/台× 1.1=576,180円 加湿空気清浄機(50㎡未満)6台×56,600円/台× 1.1=373,560円 サーキュレーター 7台×17,800円×1.1=137,060円 ④－	5,447	5,400		47	R2.9	R2.12	R2.9.10	R3.1.7	①FF式暖房機 6台 場所:児童教室 ②暖房機を更新することで効率の 良く室温を上げることが可能となっ たため、室温の急低下を気にせ ず、適正な時間ごとに換気を行え るようになった。
21	こども園 監視カメラ設 置事業	①こども園の入・退出者(園児・保護者)を画像記録で管理 し、接触者等を速やかに特定する。 ②カメラ、記録装置、モニター等機器設置工事費 858,000 円 ③機器費541,163円取付費238,837円計780,000円消費税 78,000円 ④－	858	728		130	R2.9	R2.11	R2.9.8	R2.11.25	①監視カメラ 3台 液晶モニター(監視用) 1台 レコーダー 1台 場所:こども園
22	プール機能向 上事業	①感染症拡大対策として、小中学校のプールを利用できな い中、町営プールについては感染対策を施したうえで一般 開放を行い、小中学生の体力維持向上に寄与した。今後も 小中学校のプールが利用できない場合、町営プールの利 用が新たな様式となることから機能向上を図り、安全・安心 な施設環境を整備するもの。 ②プール機能向上工事 上屋・通路膜体取替工事(換気機能向上) 濾過機取替工事(水質衛生・濾過機能向上) 鉄骨抗菌塗装工事(抗菌・安全性機能向上) 抗菌サイドシート取替工事(抗菌機能向上) ③上屋・通路膜体取替一式 19,746,000円 濾過機取替一式 16,423,000円 鉄骨抗菌塗装一式 10,019,000円 抗菌サイドシート取替一式 15,113,000円 設計・監理業務一式 6,421,800円 合計 67,722,800円 ④－	68,057	67,700		357	R2.9	R3.3	R2.9.25	R3.7.30	①屋根シート(プール屋上等) 鉄骨塗装 プールサイドシート張替え トイレ改修(自動水洗等) ろ過機更新 塩素減菌装置 シャワー室改修 ②各種工事を抗菌仕様としたこと や換気機能が向上したことにより、 夏休みの一般開放のみならず、通 常の授業でも活用している。

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
23	屋外スポーツ 活動環境整備 事業	①新型コロナウイルス感染症が長期化することを踏まえ、3密(密閉、密集、密接)を避けて町民の健康増進を図るために、屋外スポーツ活動を推進していくことから、総合運動場利用者への新型コロナウイルス感染症対策として、屋外トイレの環境(換気扇の新設、スペースの確保、手洗い場など衛生面の充実)を整備するもの。 ②総合運動場トイレ整備(男子・女子・多目的トイレ) ③設計・監理業務 2,550,000円 工事請負費 25,810,000円 (換気扇の新設、トイレスペースの確保、手洗い場感染対応) ④ -	28,556	28,300		256	R2.9	R3.3	R2.10.15	R3.6.30	①総合運動場屋外トイレ (男子・女子・多目的) レイアウト変更(スペースの確保) 換気扇更新 抗菌タイル 便器・洗面器更新 照明器具 等 ②コロナによる規制が緩和され、屋外スポーツが実施されるようになり、屋外トイレ利用者が増加している。
24	公民館貸出図 書消毒機導入	①一般貸出を行う公民館図書室において、安全安心かつ効率的に利用していただくため、図書の消毒除菌を行う図書消毒機を導入するもの。 ②図書消毒機導入 ③図書消毒機 1台 979,000円 ④ -	592	500		92	R2.9	R3.3	R2.9.18	R2.11.13	①除菌BOX(図書消毒器) 1台 場所:公民館 ②返却された図書すべてにおいて消毒器を利用しており、感染リスクの低減に努めている。
25	社会教育施設 等利便性向上 事業	①新しい生活様式の対応に向けた社会教育施設等の3密防止対策を進めるため、視聴覚機材を中心とした対応備品を導入し、環境を整備するもの。 ②視聴覚関連備品の整備、施設内社会的距離確保のための施設備品導入 ③大型スクリーン(2.6m×3.5m) 1台 305,800円 プロジェクター(無線LANユニット付) 1台 443,850円 計 749,650円 ④ -	750	700		50	R2.9	R2.11	R2.9.9	R2.10.12	①プロジェクター 1台 大型スクリーン 1台 ②大型スクリーンとすることで、会議などをより大きな会場で行うことが可能となったため、密集回避など感染リスクの低減になっている。

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
26	町民のフレイル 予防等健康 支援事業	①外出自粛等に伴い在宅の時間が増え、特に高齢者のフレイル予防対策が急務となっている。そこで、体成分分析器による測定を行い、そこから得られたデータを活用した保健事業の実施により、生活習慣の改善と健康意識の醸成を図り在宅における健康の維持・増進を目的とする。 ②機器購入費、消耗品費 ③体成分分析器(ポータブルタイプ)1台 本体価格(消費税込)=1,045,000円 ※「専用ハードケース」と「A4レーザープリンタ」を標準付属・機器関連消耗品(結果紙、プリントナー 他)一式 = 55,000円 計 1,100,000円 ④ —	1,034	1,000		34	R2.9	R2.10	R2.8.12	R2.9.29	①体成分分析器 1台 ②高齢者が集まるイベントや保健指導などに活用し、町民の健康維持・増進に努めている。
27	インフルエンザ 予防接種費用 助成事業	①新型コロナウイルス感染症と症状の似ているインフルエンザの患者を減らし、医療機関の負担を軽減するため、通常は「任意接種のため自費扱い」であるインフルエンザ予防接種について、発病及び重症化の予防を推進すると共に経済的負担を軽減するため予防接種費用の一部を助成するもの。 ②・健康診査委託料(町内医療機関、現物給付分) ・助成金・交付金等(町外医療機関、償還払い分) ③《現物給付分》 ・生後6ヵ月～12歳まで:8,000円×250人=2,000,000円 ・13歳～15歳:4,500円×70人= 315,000円 ・16歳～64歳(自己負担1,000円):4,130円×1,660人= 6,855,800円 ・16歳～64歳(生活保護、自己負担なし):5,130円×40人=205,200円 《償還払い分》 ・生後6ヵ月～12歳まで:8,000円×100人=800,000円 ・13歳～15歳:4,500円×30人=135,000円 ・16歳～64歳(自己負担1,000円):4,130円×700人= 2,891,000円 計 13,202,000円 ④ —	9,821	9,800		21	R2.9	R3.3	R2.10.1	R3.3.29	①接種者 2,421人 ②全国的にインフルエンザの感染者が少なかったが、見込み人数(2,750人)の9割近い町民が接種しており、一定の効果があったものと考えられる。

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
28	要介護者の家 族支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により、要介護者の自宅 自粛等による家族介護者のパート収入の減少、マスク等衛 生用品の高騰等による家計負担が増加していることから、 要介護者世帯の不安等を低減するため、生活支援金を給 付するもの。 ※要介護3～5の認定者で在宅介護世帯への生活支援金 を給付 ②助成金50,000円／人 ③[扶助費] ・要介護3:110名×50,000円=5,500,000円 ・要介護4:70名×50,000円=3,500,000円 ・要介護5:60名×50,000円=3,000,000円 計 12,000,000円 [需用費、役務費] ・消耗品 用紙、トナー等一式=50,000円 ・印刷製本費 @50円×500枚×1.10=27,500円 ・通信運搬費 後納郵便料 @73円×220名=16,060円 (特別料金25g以内) @84円×20名=1,680円 (青根温泉等) 小計 95,240円 合計 12,095,240円 ④－	7,350	7,300		50	R2.9	R2.12	R2.9.3	R2.11.13	①支援数 147人 ②要介護者世帯の収入減少やマ スク等衛生用品購入の一時的な支 援となったものと考えられる。
29	障害者世帯に 係る衛生用資 材購入支援事 業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、障害のた め買い物等へ行けない方へ感染予防用衛生物品の提供支 援を行い、感染予防の促進を図るもの。 ②下記消耗品 通信運搬費 ・マスク(1箱50枚程度)@2,500円 ・ハンドソープ @600円(又はウェットティッシュ(除菌用)@ 400円) ・手指消毒液 500ml @2,000円 ・箱その他 200円 ・送料 ③身体障害者:250人×@6,000円/箱=1,500,000円 精神障害者:84人×@6,000円/箱=504,000円 知的障害者:100人×@6,000円/箱=600,000円 送料:450件×1,200円/箱=540,000円 計 3,144,000円 ④－	1,333	1,300		33	R2.10	R3.1	R2.8.21	R2.11.12	①マスク 50枚×450箱 ハンドソープ 250ml×450個 手指消毒剤 500ml×450個 ウェットティッシュ 40枚×450袋 ※障害者世帯数 450件 ②衛生消耗品が品薄となり、入手 が困難であった時期に障害者世帯 の感染防止策として寄与したもの と考えられる。

NO.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
30	GiGAスクール事業(端末整備)	①児童生徒1人1台端末の早期実現に向け、端末整備の前倒しをすることにより、新型コロナウイルス感染症第2波が到来した際、各家庭へ端末を持ち帰り、家庭学習といった学びを保障できる環境を早急に実現することにより、地域格差など隔たりを生むことのないよう未来ある児童生徒に学びの環境を整備する。 ②端末 4小学校 215台 2中学校 131台 合計 346台 ③端末本体 45,000円×346台=15,570,000円 設定費用 10,000円×346台=3,460,000円 ④－	26,950	9,000	15,607	2,343	R2.10	R3.2	R2.10.27	R3.3.15	①iPad 537台 町立小中学校 ②家庭学習にも対応可能となるよう、現在は授業において活用している。
31	家庭環境整備 モバイルルーター 購入事業	①新型コロナウイルスのような感染症や自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時において、児童生徒が家庭にいても学習を継続できる環境を整備する。インターネットの環境が家庭にない児童生徒に貸し出し、モバイルルーターを整備し通信環境を提供する。 ②モバイルルーター 4小学校 60台 2中学校 40台 合計100個 ③モバイルルーター本体 25,000円×100個=2,500,000円 ④－	1,650	1,600		50	R2.10	R3.2	R2.11.28	R3.3.2	①モバイルルーター 100台 ②家庭学習が必要となった際に対応出来るよう、使用できる状況を確認している。
32	空気清浄機購入事業	①新型コロナウイルス感染症の予防策として、3密(密閉空間、密集場所、密接場面)を回避するために各小中学校の普通教室等に加湿空気清浄機と体育館には気化式冷風機(外気を取り込む)を購入・配置し、集団感染の予防及び衛生環境の向上、換気による感染対策を図る。 ②加湿空気清浄器 4小学校 普通教室等26室 特別教室4室 職員室4室 合計34室 2中学校 普通教室12室 特別教室8室 職員室2室 事務室1室 合計23室 ③加湿空気清浄器本体 400,000円×57室=22,800,000円 ③気化式冷風機本体(体育館使用) 400,000円×12台=4,800,000円 4小学校 8台 2中学校 4台 合計 12台 ④－	9,263	9,200		63	R2.10	R3.2	R2.10.27	R3.2.16	①気化式冷風機 14台 加湿空気清浄機 78台 場所:町立小中学校 ②教室等に加湿空気清浄機を設置し、感染リスクを軽減しているほか、体育館では効率のよい換気とマスク着用による熱中症予防として気化式冷風機を活用している。

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
33	FF式暖房機 購入事業	①各小中学校の普通教室及び特別教室において効率の良い暖気と換気を行うため暖房機を更新し、新型コロナウイルスによる肺炎を含む冬の呼吸器感染症を予防する。 ②FF式暖房器 3小学校 7台 2中学校 5台 合計12台 ③FF式暖房器本体 250,000円×12台=3,000,000円 ④－	2,984	2,900		84	R2.10	R3.2	R2.11.13	R3.1.22	①FF式暖房機 22台 場所:町立小中学校 ②暖房機を更新することで効率の良く室温を上げることが可能となったため、室温の急低下を気にせず、適正な時間ごとに換気を行えるようになった。
34	公共交通支援 事業	①新型コロナウイルスの拡大防止施策を実施した公共交通事業者に対し、助成金を交付することで地域公共交通を担う事業者の支援を図る。一次分で3社分交付決定しているところだが、対象事業者が4社見込まれるため、1社分追加するもの。 ②新型コロナウイルス拡大防止施策を実施した公共交通事業者に助成金を交付する。 ③【既交付決定額】500,000円×3箇所=1,500,000円 【交付見込額】 500,000円×4箇所=2,000,000円 【今回申請額】 500,000円×1箇所= 500,000円 ④－	500	450		50	R2.8	R2.8	R2.8.6	R2.8.27	①1事業者へ交付 ②当事業について3社に交付済みとなっているが、新たに1社追加。公共交通事業者に感染対策を支援することに加え、利用者の感染予防に努めた。
35	サーマルカメ ラ購入事業	①指定管理施設及び廃校利活用施設の運営に際し、新型コロナウイルスの感染症問題の長期化と感染者を未然に防ぐ観点から、温度測定精度の高いサーマルカメラを用いて、非接触で発熱者を検出することで、施設内感染や集団感染のリスクを低減を図る。 ②AIサーマルカメラ及び三脚 計7,665,900円 ③AIサーマルカメラ ドームタイプ @990,000円×6台 AIサーマルカメラ ハンディタイプ @275,000円×3台 パソコン等付属品 @141,900円×6台 カメラ三脚 @ 5,500円×9台 ④－	3,515	3,500		15	R2.8	R2.9	R2.8.28	R2.9.30	①ドーム型 廃校利活用施設(4施設) 4台 ハンディ型 指定管理施設(4施設) 3台 ②廃校利活用施設では入口にサーマルカメラを設置することで発熱者を検出し、指定管理者施設では受付時に検温を行うことで、感染拡大の予防に努めている。

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
36	事業継続支援 金支給事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による営業自粛や消費活動の減少により売り上げが減少した事業者の事業継続を支援するため支援金を支給する。 ②休業要請協力金の交付対象外で、4月から7月のいずれか月の売り上げが前年比で20%以上減少した川崎町に事業所を有する事業者及び個人事業主へ1社200,000万円の支援金 ③支援金200,000円×350事業者(うち、21,000,000円は県補助) 支援金 計70,000,000円 ④川崎町に事業所を有する350事業者	54,600	33,600	21,000		R2.8	R3.3	R2.8.18	R3.2.25	①受給者 273者 ②広報などを用いて数回に渡り周知したため、収入が減少した事業者については申請があったものと考えられるため、事業の継続に寄与できた。
37	感染防止用資 材購入支援金 支給事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内事業者に対しマスクや消毒液等の資材購入費用として支援金を支給する。 ②川崎町内に事業所を有する事業者及び個人事業主への支援金 ③支援金10,000円×町内従業員数1,400人(従業員20人以内) 支援金200,000円×20事業者(従業員20人以上) 1事業者200,000円上限 支援金 計18,000,000円 ④－	14,260	14,200		60	R2.8	R3.3	R2.8.18	R3.2.25	①受給者 318者 ②衛生用消耗品の購入費用を支援することで、社内での感染拡大の防止に努めていただいた。
38	キャッシュレス 決済等導入支 援事業	①レジの混雑や現金のやり取りによる新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するため、町内事業者に対し、キャッシュレス決済の導入及びフリーWi-Fi環境の整備費用の一部又は全部を補助する。 ②川崎町内の事業所で小売業、飲食・宿泊業、娯楽業、サービス業などの利用客との現金のやり取りが想定され、キャッシュレス決済等の導入を行った者への補助金交付 ③補助金100,000円×100事業者(補助率10/10、上限100,000円) 補助金 計10,000,000円 ④－	400	340		60	R2.8	R3.3	R2.9.5	R3.3.10	①受給者 4者 ②地域性からキャッシュレス決済を導入する事業者が少なく、普及が進まなかった。

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
39	空気清浄器設置事業	①指定管理施設の感染予防対策として、殺菌成分「次亜塩素酸」で除菌を行う空気清浄器を導入するもの。 ②本体及び設置費用 計9,300,000円 ③空気清浄器 500,000円(56畳用)×16台＝8,000,000円 (スキー場14台、るぽぼ1台、じゃっぼの湯休憩所1台) 400,000円(40畳用)×1台＝400,000円 (青根洋館1階1台) 300,000円(24畳用)×3台＝900,000円 (じゃっぼの湯受付・脱衣所2箇所) ④－	4,500	4,400		100	R2.8	R2.11	R2.8.31	R2.12.11	①空間除菌脱臭機 20台 場所:指定管理施設(観光施設) ②空間除菌脱臭機を各施設に設置することで、感染リスクの低減に努め、観光客など施設利用者に安心感を与えている。
40	新生児特別定額給付金支給事業	①国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日以降に生まれた新生児1人当たり10万円を支給するもの。 ②令和2年4月27日現在、川崎町の住民基本台帳に記録があり、かつ申請日まで引き続き住民基本台帳に記載されている両親のいずれかが対象で、令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれ、かつ川崎町の住民基本台帳に記載された子どもに対して支給する。 ③1人当たり100,000円×35人 給付金 計3,500,000円 ④－	2,600	2,500		100	R2.8	R3.3	R2.8.24	R3.3.29	①受給者 26人 ②見込人数よりも少なかったものの、コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で子どもが生まれた世帯に対し、通常の子育て支援に加え、支援することができた。
41	在留外国人労働者等に対する雇用維持支援金支給事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための渡航制限により発生した在留外国人労働者の雇用維持、労働者不足等に係る費用として支援するもの。 ②川崎町内に事業所を有し、外国人労働者を抱える事業者及び個人事業主への支援金 ③1人当たり30,000円×120人 支援金 計3,600,000円 ④－	2,880	2,800		80	R2.8	R3.3	R2.8.31	R3.2.24	①受給者 6事業者(96人分) ②コロナにより経営が厳しい中、在留外国人を雇用維持した事業者の事業継続支援となった。
42	指定管理施設の管理維持体制持続化支援金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、施設の休館や入込客数の減少等に伴う収入不足を補い、指定管理者の職員の雇用維持と事業継続に寄与するもの。 ②支援金 計900,000円 ③1事業者当たり300,000円×3事業者 ④川崎町の施設を管理する指定管理者	900	800		100	R2.8	R2.9	R2.8.21	R2.9.15	①受給者 指定管理者 3者 ②コロナの影響はあったものの、いずれの指定管理者も事業を継続することができた。

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
43	避難行動要支援者等情報の総合整備事業	①目的 新型コロナウイルスに感染すると重症化しやすいとされる高齢者や障がい者など避難行動要支援者の情報をデータ化し、避難所における迅速かつ適切な感染対策を図ることを目的とする。 ②経費 GIS(地図情報システム)のシステム整備業務委託料、器具購入費 ③積算内訳 ・避難行動要支援者データ構築等 2,200,000円 避難行動要支援者データ構築:1,200,000円 登記地図データ構築:1,000,000円 ・システム導入費等(ソフトウェア) 5,350,000円 避難行動要支援者管理システム:2,250,000円 登記地図等管理システム:2,600,000円 ゼンリン地図システム500,000円 ・ハードウェア整備3,070,000 データサーバ構築費用:1,870,000円 デスクトップPC:900,000円 調整費:300,000円 ・その他諸経費 3,040,000円 合計 13,660,000円 ④－	13,530	13,500		30	R2.9	R3.3	R2.11.24	R3.3.25	①登記地図管理システム構築 避難行動要支援管理システム構築 ・要支援者データ登録 ・民生委員データ登録 ・土砂災害警戒区域データ整備 ②大規模な避難所開設となる災害は起きていないが、各データの整備は完了しており、今後も定期的にデータの更新を行っていく。
44	即時音声翻訳機器購入事業	①コロナウイルス感染症の相談に訪れた外国人に対し、正確な意思疎通を円滑にする為、当該翻訳機を購入するもの。 ②即時音声翻訳機の購入 ③AI搭載即時音声翻訳機 7台×30,000円＝210,000円 ④－	152	129		23	R2.8	R2.9	R2.8.28	R2.9.2	①翻訳機 7台 場所:本庁舎、公民館、医療福祉センター ②外国人が利用すると思われる場所に設置し、対応可能な状況としている。
45	本庁舎等無線LANネットワーク工事	①オンライン会議の増加に伴う通信環境の整備 ②無線LANネットワーク工事(本庁舎・西庁舎・公民館・山村開発センター) ③新設7カ所(4,000千円) 既存ネットワーク追加6カ所(1,000千円) ④－	4,895	4,800		95	R2.9	R3.3	R2.12.25	R3.3.24	①無線LANネットワーク構築 場所:本庁舎、西庁舎、公民館、山村開発センター ②オンライン会議、打合せが増加し、各課において活用している。

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
46	医療機関等感 染拡大防止等 支援事業	①感染拡大を防ぎながら対応している医療機関等に対し、 感染予防対策に要した費用の支援を行うもの。 ②医療機関等への支援金 ③病院 1施設×1,000千円=1,000千円 診療所・歯科医院 4施設×500千円=2,000千円 薬局 3施設×100千円=300千円 介護・特養老人ホーム 4施設×500千円=2,000千円 グループホーム 5施設×250千円=1,250千円 その他 1施設×100千円=100千円 事務費 350千円 ④－	6,550	6,500		50	R2.8	R2.12	R2.8.14	R2.11.10	①受給者 17施設 医療機関・薬局・老人ホーム等 ②集団感染のリスクが高い施設に おいて、感染を予防しながら地域 医療等の継続に努めていただいで いる。
47	子ども・子育 て支援交付金	①利用自肅要請に対し、要請に応じた放課後児童クラブの 保護者に利用料及び実費負担金の減免措置を講じ感染機 会の削減を図るとともに、または、休校措置に応じて、自宅 等で過ごすことのできない児童に対し1日開所する。 ②利用料等の減免措置経費及び1日開所に要した経費 ③利用料等減免及び特別開所経費 649千円(「F その他」 県補助金 216千円) ④－	646	548		98	R2.4	R2.5	R2.6.24	R2.8.27	①減免対象者 利用料 159 人 実費負担金 165 人 ②児童クラブの開所により、仕事を 休まなければならないなど各家庭 の事情はあったものの、理解をい ただき、利用料等の減免を行った。
48	学校保健特別 対策事業費補 助金(学校再 開に伴う感染 症対策・学習 保障等に係る 支援事業)	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 ①新型コロナウイルス感染症の予防策として、町内小中 学校の普通教室等の消毒作業を行い、飛沫感染や集団感染 の予防及び衛生環境の向上を図る。 ②感染予防対策に従事する作業員の人件費に要する経費 ③4小学校 2中学校(延べ6名配置) 作業員@18,000円×121日=2,178,000円 事務費 200,000円 消耗品費(アルコール消毒液等)300,000円 ④－	2,355	1,174	1,179	2	R2.8	R3.3	R2.10.28	R3.2.26	①ワンタッチレバーハンドル 640ヶ 所 熱中症計 45個 温湿度計 7個 ポールガード 7個 場所:町立小中学校 ②国庫補助事業の内容を変更した ことから、当計画の内容も変更し、 感染対策を行ったもの。接触によ る感染を低減するため、小中学校 のすべての水道をワンタッチレ バーとし、マスク着用による熱中症 対策として温湿度計、スペースの 確保策としてポールガードを購入し 感染予防に努めている。

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
49	学校保健特別 対策事業費補 助金(学校再 開に伴う感染 症対策・学習 保障等に係る 支援事業)	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 ①新型コロナウイルス感染症の予防策として、3密(密閉空間、密集場所、密接場面)を回避するために各小中学校の普通教室等にサーキュレーターを購入・配置し、集団感染の予防及び衛生環境の向上を図る。 ②サーキュレーターの購入に要する経費 ③4小学校 普通教室等26室 特別教室16室 職員室4室 合計46室 2中学校 普通教室12室 特別教室8室 職員室2室 事務室1室 合計23室22,000円×69室＝1,518,000円 ④－	2,481	1,392	1,088	1	R2.12	R2.12	R2.7.31	R3.3.31	①サーキュレーター 40台 町立庄中学校 ②各小中学校の教室等にサーキュレーターを設置し、効率の良い換気と空気の循環を促し、集団感染の予防に努めている。
	計		367,676	315,644	46,474	5,558					